

平成 31 年 2 月 1 日  
熊本行政評価事務所

## 平成 30 年度行政懇談会開催結果

総務省熊本行政評価事務所（所長 木村隆明）は、総務省行政評価局が行う調査業務と行政相談業務についてご理解とご協力を得るため、また行政運営全般に関するご意見や要望を聴取し、業務の参考とするため、熊本県内の有識者の方々のご出席を得て、行政懇談会を開催しました。

開催日：平成 31 年 1 月 16 日（水）10 時～12 時

会 場：熊本合同庁舎 B 棟 熊本行政評価事務所会議室



行政懇談会の様子

### 【参加者】

明石 照久	熊本県立大学名誉教授
秋岡 廣宣	熊本県経営者協会会長
大館 敬七郎	熊本青年会議所理事長
坂口 眞理	NPO 法人熊本消費者協会理事
鈴木 桂樹	熊本大学法学部教授
高峰 武	熊本日日新聞社論説顧問
西村 まりこ	熊本商工会議所副会頭

(50 音順・敬称略)

## 【議 題】

### 1 熊本行政評価事務所の業務概況について

熊本行政評価事務所の組織、行政相談業務及び行政評価局調査の実施状況について、事務所長から出席者に説明しました。

### 2 行政評価局が実施する調査についての主な意見

行政評価局が実施する調査業務について、次のようなご意見をいただきました。

- 基山パーキングエリアの高速バスの停留所で乗り換えをする時の通路が昼間でも薄暗く、段差もあり、危険を感じるのではないか。また、階段にスロープが設置されておらず、なんらかの措置が必要ではないか。
- 防災公園を運営する人材が不足している。防災士バンクを作り、防災公園の担当を割り振ることも方策として考えられるのではないか。
- 熊本地震の時、防災公園に備え付けられていたマンホールトイレ等が活用されないままだった。施設を整備しても、それを実際に利用できるかのソフト面の視点がないと機能しない。
- 林業は他の分野に比べて事故の発生率が高い。事故の原因をしっかりと分析し、事故原因を踏まえた指導監督が行われているかという視点が必要である。
- 外国人人材の受け入れにあたっては、単なる労働力ではなく、ともに生活していく人として受け入れる環境を整えていく必要がある。行政評価局の役割に期待している。
- 行政から民間に業務移管が進んでおり、民生委員の役割・負担が年々増えている。行政が役割を縮小させているような気がするが、それでいいのか不安を感じている。
- 行政文書管理の問題、基幹統計の調査方法の問題についても、調査することを検討してはどうか。